

平成30年度 事業報告

期間 平成30年 7月 1日から
令和 元年 6月30日まで

1. 今期の総括

協会は、青果物の安定的な生産出荷の推進や野菜・果樹農業者の経営安定の支援を通じて、愛媛県農業の発展と消費者の消費生活の安定に寄与することを目的としており、野菜価格安定事業や果樹経営支援対策事業などを関係機関と連携し円滑に実施した。

今期は特に、平成30年7月豪雨により甚大な被害が発生し、災害からの復旧・復興対策として新たに追加された自然災害対応事業に取り組んだ。一方、平成31年からの収入保険制度の開始に伴い、野菜価格安定制度との重複加入の防止や改正内容等の周知に取り組んだ。

【野菜関係】

野菜の市場価格が保証基準額を下回った場合に、生産者に価格差補給交付金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的としている「野菜価格安定制度」に基づき、交付準備金の造成や補てん金の交付等を通じて、野菜農家の経営の安定を支援した。

今期は、7月豪雨とその後の高温・干ばつ、台風による定植遅れ等から、果菜類を中心に10月上旬まで全国的に出荷量は前年を下回り価格は堅調に推移した。その後は、好天が続き生育が回復し、11月中旬からは潤沢な出荷があり、重量野菜を中心に価格は軟調傾向となった。

こうした情勢を受け、秋冬ねぎ・秋冬さといも・冬レタス等を中心に価格差補給交付金の交付実績は、16,201千円（前年12,688千円）となった。

【果樹関係】

果実の安定的な生産出荷や農業経営の支援に関する事業等を通じて、果樹農家の経営の安定と経営基盤の強化の支援に努めた。

平成30年産うんしゅうみかんは、全国の生産量が約77万トン（前年比104%）・出荷量が約69万トン（同105%）で品質は高糖・低酸・小玉傾向。価格は、11月下旬以降は軟調となったが、高騰した前年は下回ったものの平年比ではまずまずとなった。

こうした中、うんしゅうみかんの計画的生産出荷を目的とした「果実計画生産確認事業」では5農協・2,584haで実施した状況確認の支援や、加工用果実の選別等の経費の一部として「加工原料安定供給連携体制構築事業」による前年度承認分の補助金を交付した。なお「緊急需給調整特別対策事業」の実施に必要な資金の造成を行ったが、発動はされなかった。

一方、果樹産地構造改革計画に基づき担い手等が行う優良品目・品種への転換や小規模園地整備の取り組みを支援する「果樹経営支援対策事業」「未収益期間支援事業」を引き続き実施し、195haでの取り組みを対象に431,220千円の補助金を交付した。

7月豪雨災害からの復旧・復興支援として、「自然災害被災果実の消費拡大対策事業」や、新たに追加された「モノレール被災に伴う収穫物の運搬」や「樹体保護作業支援」に補助金を支出し関係機関と連携して被災者の支援に取り組んだ。

事業別の交付金・補助金の実績や具体的な執行状況は次のとおり。

基金事業 交付金・補助金 実績一覧

上段：平成30年度

下段：平成29年度

	事業名	年度	予約 (対象) 数量 (t,ha)	基金造成額 (計画補助額) (千円)	交付(補助) 実績 (千円)	交付率 (%)
野菜 事業	野菜価格安定基金造成事業	30	71	8,227	2,373	29%
		29	71	8,277	730	9%
	転作野菜価格安定事業	30	750	31,104	96	0%
		29	750	39,542	2,780	7%
	特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業	30	4,329	283,681	13,732	5%
		29	4,600	295,895	9,178	3%
	野菜事業計	30	5,150	323,012	16,201	5%
		29	5,421	343,714	12,688	4%
果 実 事 業	果実計画生産確認事業	30	2,584	7,681	7,622	99%
		29	2,641	8,060	7,913	98%
	緊急需給調整特別対策事業	30	5,293	116,446	0	0%
		29	5,529	121,638	0	0%
	果樹経営支援対策事業	30	119ha	335,763	266,429	79%
		29	148ha	393,816	326,810	83%
	果樹未収益期間支援事業	30	76ha	197,397	164,791	84%
		29	83ha	194,813	181,748	93%
	加工原料安定供給連携体制 構築事業	30	3,591	120,000	89,897	75%
		29	3,736	120,000	93,796	78%
	平成30年7月豪雨災害 運搬・樹体保護作業支援	30		14,182	5,493	39%
	自然災害被害果実加工利用 促進等対策事業	30	3,083	6,856	5,182	76%
	果実事業計	30		798,325	539,414	68%
29			838,327	610,267	73%	
総合計	30		1,121,337	555,615	50%	
	29		1,182,041	622,955	53%	

2. 事業別の概要および実績

1. 野菜関係

(1) 野菜価格安定事業の実施

市場価格が著しく低下し保証基準額を下回った場合に、生産者に補てん金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的に、産地条件に応じた事業を実施した。

ア. 野菜価格安定基金造成事業

新たな野菜安定供給産地を育成するため普及・啓発を行い、新規に野菜を導入する産地から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は2品目・71トンで、交付に必要な資金を県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金8,227千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は1品目・2,373千円で、資金造成額に対する交付率は28.8%。交付対象品目は、秋冬ねぎ(2,373千円)であった。

イ. 転作野菜価格安定事業

水田における野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるための普及・啓発を行うとともに、転作を実施した産地から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は7品目・560トンで、交付に必要な資金を国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金31,104千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は5品目・96千円で、資金造成額に対する交付率は0.3%。主な交付対象品目は、なす(27千円)、きゅうり(21千円)であった。

ウ. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

国民の消費生活上重要な野菜である「指定野菜」に準ずる「特定野菜等」の普及・啓発を行い、対象産地から出荷された野菜を対象とする。(独)農畜産業振興機構(以下「機構」という。)からの価格差補給助成金を受け、補てん金の交付を行った。

今期の予約は19品目・4,329トンで、交付に必要な資金を機構[国]・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会は県・会員の資金159,735千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は11品目・13,732千円で、資金造成額に対する交付率は4.8%。主な交付対象品目は、特定野菜事業では、生しいたけ(1,111千円)、ブロッコリー(861千円)。指定野菜事業では、秋冬さといも(5,065千円)、秋冬ねぎ(3,337千円)、冬レタス(2,666千円)であった。

エ. 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

「指定野菜」の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、機構が実施する指定野菜価格安定対策事業における県の資金造成分について、愛媛県からの補助金を受け入れ機構に納付する事業であり、平成30年度は造成がなかった。

なお、指定野菜価格安定対策事業においては、当協会が登録出荷団体である全農愛媛県本部から事務を受託しており適正な執行に努めた。

(2) 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向け、作柄安定技術の導入等により加工・業務用野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む事業実施主体に対し、機構が一定の補助を行う事業について、当協会が推進の支援や平成27年度・28年度に採択された事業の進捗管理を行った。

2. 果樹関係

(1) 果実需給安定対策事業の実施

ア. 果実計画生産確認事業

うんしゅうみかんの生産出荷目標に基づく産地指導、摘果等の計画生産確認の実施による生産出荷の安定を図るための経費（確認担当者手当等）として、今期は5農協での2,584ha・7,899時間の取組みに対し、全農愛媛県本部を通じ7,622千円を支援した。

イ. 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの計画的な生産出荷への取組を行ったにもかかわらず、一時的な出荷集中により、市場価格が低下した場合又は価格の低下が確実と見込まれる場合に、需給及び価格の安定を図るため、全国果実生産出荷安定協議会が事業発動し、生食用果実を緊急的に加工原料用に仕向ける際の経費の一部を補助する事業で、今期は5,293トンを対象に116,446千円を造成したが、発動は無かった。

(2) 果樹経営支援等対策事業の実施

ア. 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成の加速化を図るため、産地計画に基づき、優良品目・品種への転換、小規模園地整備等の整備事業及び労働力調整システムの構築、大苗育苗ほ設置等の推進事業を行う担い手・生産出荷団体等に対し、農協等を通じ、前年度承認分の繰越と併せ、119haを対象に266,429千円の補助金を交付した。

イ. 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等がアの果樹経営支援対策事業等により優良な品目・品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部として、農協等を通じ、前年度承認分の繰越と併せ、76haを対象に164,791千円の補助金を交付した。

ウ. 平成30年7月豪雨災害 運搬・樹体保護作業支援事業

豪雨災害により新たに追加された事業で、モノレールの被災に伴い収穫物を園地外まで運搬する取組みや次期作に向けた樹体保護のために行う作業のために必要な雇用に係る取組に対し、補助金5,493千円を交付し、県・市町など関係機関と連携し復旧・復興を支援した。

(3) 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業の実施

自然災害により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進・区分流通や被害果実・果実製品の利用促進を行うために要する経費の一部を補助する事業で、被災果実3,083トンの広報宣伝・消費拡大キャンペーン経費の一部として補助金5,182千円を交付し取組みを支援した。

(4) 果実流通加工対策事業の実施

加工原料安定供給連携体制構築事業

加工用果実の再生産価格を確保するため、契約取引等による計画的な取引手法の実証や加工用果実の選別及び出荷体制の構築並びに作柄安定技術の導入に要する経費の一部を中央果実協会が補助する事業で、愛媛県果実生産出荷安定協議会を通じ、平成29年度分の補助金89,897千円を交付した。

3. 法人管理執行状況

(1) 役員変更登記

登記日 平成30年 9月 3日

【辞任】理事：石川 稔 氏、喜安 晃 氏、庄司 求 氏

【就任】理事：松下 行吉氏、赤松 泰伸氏、森田 真司氏

平成31年 2月 15日

【退任】理事：戸田 耕二氏 監事：森 映一氏

平成31年 4月 15日

【辞任】理事：福島 龍雄氏

【就任】理事：山内 謙治氏、宮内公一郎氏 監事：阿部 和孝氏

令和 元年 5月 23日

【辞任】理事：森田 真司氏、戸田 章裕氏、三瀬 功 氏

【就任】理事：徳本 貴久氏、田中 剛 氏、三瀬 計治氏

(2) 会議等の開催

ア. 法人の運営に関する会議等

開催年月日	会 議 名	議 案
平成30年 7月10日	臨時総会 (決議の省略)	○理事3名の選任
平成30年 8月17日	監事監査	○平成29年度事業報告 ○平成29年度決算報告
平成30年 8月29日	第1回理事会	○平成29年度事業報告及び決算書の承認 ○交付準備金負担金単価の決定 ○交付準備金負担金残額等の処分 ○業務方法書の一部変更の承認 ○中長期経営計画書の策定 ○平成30年度通常総会の開催
平成30年 9月21日	通常総会	○平成29年度事業報告 ○平成29年度決算書の承認 ○平成30年度会費徴収の承認 《報告事項》 ○平成30年度事業計画及び収支予算ならびに 中長期経営計画書の報告
平成30年12月19日	監督庁による 立入検査	○公益法人の運営組織の状況 ○公益目的事業の執行状況
平成31年 1月31日	第2回理事会 (決議の省略)	○業務方法書の一部変更の承認 ○諸規程の一部改定の承認 《報告事項》 ○平成30年度事業等執行状況の中間報告

開催年月日	会議名	議案
平成31年 3月25日	第3回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による社員総会の開催 ○理事2名及び監事1名候補者の決定
平成31年 4月11日	臨時総会 (決議の省略)	○理事2名及び監事1名の選任
平成31年 4月25日	第4回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による社員総会の開催 ○理事3名候補者の決定
令和元年 5月21日	臨時総会 (決議の省略)	○理事3名の選任
令和元年 6月20日	第5回理事会 (決議の省略)	○令和元年度事業計画の承認 ○令和元年度収支予算の承認 ○資金調達及び設備投資の見込の承認 ○決議の省略の方法による社員総会の開催 ○理事1名候補者の決定 ○業務方法書の一部変更の承認 ○退職給付引当金の計上及び特定資産への振替の承認 《報告事項》 ○平成30年度事業等執行状況の中間報告

イ. 事業の推進に関する主な会議等

開催年月日	会議名	内容
平成30年 8月28日	果樹経営支援対策 JA巡回指導	○平成30年7月豪雨災害復旧事業 果樹経営支援対策事業（自然災害対応）の 説明と要望調査
平成30年 9月 3日	収入保険制度と 野菜価格安定制度 の担当者説明会	○収入保険制度と野菜価格安定制度との 重複加入防止対策
平成30年10月10日	野菜価格安定制度 実務担当者研修会	○野菜価格安定制度の情勢・実務ならびに 収入保険制度導入に伴う適正実施 ○野菜価格安定制度の事務手続き
平成31年 2月22日	果樹農業好循環形 成総合対策事業の 担当者説明会	○平成31年度果樹関係予算の周知 ○平成31年度果樹経営支援対策事業等に おける変更点の説明
平成31年 2月25日 ～2月27日	会計検査院による 実地検査の受検	○加工・業務用野菜生産盤強化事業 (たいよう農園) ○指定野菜価格安定事業 (周桑農協・東宇和農協)
令和元年 6月25日 27日	果樹経営支援対策 JA巡回指導	○自然災害改植に係る果樹経営支援対策事業 の対応の説明

(3) 役員に関する事項 (令和元年 6月30日現在)

会長	菅野 幸雄	全国農業協同組合連合会 愛媛県本部 運営委員会会長
副会長	清家 俊蔵	愛媛県農業会議 会長
専務理事	小越 慎介	全国農業協同組合連合会 愛媛県本部長
理事	道菅 稔	愛媛県農林水産部 農業振興局長
理事	山内 謙治	周桑農業協同組合 代表理事組合長
理事	黒川 俊継	越智今治農業協同組合 代表理事理事長
理事	宮内 公一郎	えひめ中央農業協同組合 代表理事理事長
理事	菊地 秀明	愛媛たいき農業協同組合 代表理事組合長
理事	木下 親	西宇和農業協同組合 代表理事理事長
理事	松下 行吉	愛媛県議会 農林水産委員長
理事	田中 剛	西条市農林水産部農水振興課 課長
理事	徳本 貴久	松山市産業経済部農林水産課 課長
理事	三瀬 計浩	西予市産業部農業水産課 課長
理事	田坂 實	愛媛県農業協同組合中央会 代表理事会長
理事	赤松 泰伸	愛媛県農業共済組合 組合長理事
監事	黒田 義人	えひめ南農業協同組合 代表理事組合長
監事	阿部 和孝	愛媛県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 会長
監事	影浦 浩二	公認会計士

(4) 組織及び職員の状況 (令和元年 6月30日現在)

ア. 職員の状況

- 事務局長 1名 (全農愛媛県本部 園芸部長 兼任)
- 事務局職員 5名 (正職員1名・全農愛媛県本部からの出向4名)

イ. 会員の状況

○ 正会員

・公益財団法人中央果実協会	理事長	弦間 洋
・愛媛県	知事	中村 時広
・全国農業協同組合連合会	愛媛県本部県本部長	小越 慎介
・うま農業協同組合	代表理事組合長	篠原 一志
・新居浜市農業協同組合	代表理事組合長	岡部 益夫
・西条市農業協同組合	代表理事組合長	加藤 尚
・周桑農業協同組合	代表理事組合長	山内 謙治
・東予園芸農業協同組合	代表理事組合長	越智 敬一
・越智今治農業協同組合	代表理事理事長	黒川 俊継
・今治立花農業協同組合	代表理事組合長	岡林 興通
・松山市農業協同組合	代表理事組合長	阿部 和孝
・えひめ中央農業協同組合	代表理事理事長	福島 幸則
・愛媛たいき農業協同組合	代表理事組合長	菊地 秀明
・西宇和農業協同組合	代表理事理事長	木下 親
・東宇和農業協同組合	代表理事組合長	兵頭 仁志
・えひめ南農業協同組合	代表理事組合長	山本 長雄

○ 賛助会員

・農事組合法人アイレンレタス研究会	代表理事	山内 正紀
-------------------	------	-------

4. 法人事業の状況

(1) 基本財産の状況

(単位：円)

	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
出 資 者 別 内 訳	国補助金	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000
	県補助金	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000
	市町補助金	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000
	会員負担金	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000
	合 計	121,954,000	121,954,000	121,954,000	121,954,000	121,954,000

(2) 正味財産増減の状況

(単位：円)

	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	経常増減の部					
	経常収益	414,669,216	545,909,877	465,560,689	720,021,228	647,461,356
	経常費用	413,077,067	542,500,973	465,157,092	719,877,914	650,680,867
	経常増減額	1,592,149	3,408,904	403,597	143,314	△ 3,219,511
	経常外増減の部					
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	経常外増減額	0	0	0	0	0
	一般正味財産増減額	1,592,149	3,408,904	403,597	143,314	△ 3,219,511
	一般正味財産期首残高	43,114,237	44,706,386	48,115,290	48,518,887	48,662,201
	一般正味財産期末残高	44,706,386	48,115,290	48,518,887	48,662,201	45,442,690
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	指定正味財産増減の部					
	受取交付準備金	128,298,854	123,551,975	96,991,722	102,547,706	77,682,236
	受取補助金					2,138,614
	一般正味財産への振替額	△143,276,629	△130,239,279	△73,671,942	△93,442,022	△92,043,777
	指定正味財産増減額	△ 14,977,775	△ 6,687,304	23,319,780	9,105,684	△12,222,927
	指定正味財産期首残高	600,321,272	585,343,497	578,656,193	601,975,973	611,081,657
	指定正味財産期末残高	585,343,497	578,656,193	601,975,973	611,081,657	598,858,730
正味財産期末残高	630,049,883	626,771,483	650,494,860	659,743,858	644,301,420	